

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成19年度～平成23年度																				
事業実施地区名 (都道府県名)	木曾谷森林計画区 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 木曾森林管理署南木曾支署																				
完了後経過年数	5年	管理主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 木曾森林管理署南木曾支署																				
事業の概要・目的	<p>本事業は、木曾谷森林計画区の木曾町を含む3町3村に所在する89,458haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、長野県の南西部に位置し、その多くが地形の急峻な山岳地帯となっている。森林の現況は、森林率94%と非常に高く、天然林は国有林のみに賦存する貴重な木曾ヒノキを有しており、人工林47%、天然林53%となっている。人工林は、ヒノキ65%、カラマツ30%、その他5%でヒノキが多くなっている。</p> <p>本地域は、木曾ヒノキを始めとする国産材の製材加工が盛んな地域であり、木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、中央アルプス、御岳の二つの県立自然公園と、森林浴発祥の地である赤沢自然休養林等、森林レクリエーション、保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。</p> <p>さらに、中京圏の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。</p> <p>このため、本事業は、計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地災害防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。</p> <table border="0"> <tr> <td>・主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>155ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>6,596ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>12.1km</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>17.9km</td> </tr> <tr> <td>・総事業費</td> <td colspan="3">7,590,814千円</td> </tr> </table>			・主な事業内容	森林整備	更新面積	155ha			保育面積	6,596ha		路網整備	開設延長	12.1km			改良延長	17.9km	・総事業費	7,590,814千円		
・主な事業内容	森林整備	更新面積	155ha																				
		保育面積	6,596ha																				
	路網整備	開設延長	12.1km																				
		改良延長	17.9km																				
・総事業費	7,590,814千円																						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成29年度時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>森林整備及び路網整備に関して、予算の効率的な執行に努め適切な森林整備を行ったものである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、事後評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>42,146,868千円</td> <td>(事業採択時：14,876,815千円)</td> </tr> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>13,547,005千円</td> <td>(事業採択時：3,787,636千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>3.11</td> <td>(事業採択時：3.93)</td> </tr> </table>			総便益(B)	42,146,868千円	(事業採択時：14,876,815千円)	総費用(C)	13,547,005千円	(事業採択時：3,787,636千円)	分析結果(B/C)	3.11	(事業採択時：3.93)											
総便益(B)	42,146,868千円	(事業採択時：14,876,815千円)																					
総費用(C)	13,547,005千円	(事業採択時：3,787,636千円)																					
分析結果(B/C)	3.11	(事業採択時：3.93)																					
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより渇水被害も無く、山地災害防止機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の保全が図られている。</p> <p>また、林道の開設工事を実施したことにより、森林整備等の施業地までのア</p>																						

	<p>クセスが確保され、更に改良工事によりこれまで通行できなかった林道が大型車両も通行可能となったことにより、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の縮減が可能となり、森林整備経費の縮減が図られている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（48路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備により森林整備等の施業地までの到達時間の短縮、作業コストの縮減等により、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材としてのカラマツ原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本森林計画区の交通網は、国道19号線及びJRの中央本線を主軸に発達しており、計画区のほぼ中央に位置する木曾町は、名古屋市及び長野市からそれぞれ約150kmの距離にある。このことから、県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本森林計画区における人口は、平成18年度には約33千人であったが平成28年度には約28千人と減少しており、林業就業者数も同様な傾向にある中で、人工林における伐採量の増加が見込まれる。こうした状況の中、森林環境保全整備事業の実施を通じて、林業事業体における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に森林環境保全整備事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備事業の低コスト化やニホンジカ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>地元の意見： （長野県）</p> <p>適切な森林整備の実施により、水源の涵養等の森林のもつ公益的機能の一層の発揮や、木材の安定供給にも寄与しており、路網整備によるコスト縮減も重視し効果的な事業が実施されている。</p> <p>今後とも、計画に沿った着実な事業実施に努めていただき、多様な樹材種の供給源として、天然更新や伐採・造林一貫作業システムなど低コスト造林対策について、民有林の先導となるよう取り組まれない。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>森林整備事業の積極的な実施により、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 水源の涵養、国土の保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・ 効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。

また、更新、保育作業等の森林整備事業においても、植栽本数や下刈回数の削減を図るなど事業の効率性が認められる。

- ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の縮減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業
 施行箇所：木曾谷森林計画区

都道府県名：長野県
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	9,116,284	
	流域貯水便益	5,271,211	
	水質浄化便益	12,264,671	
山地保全便益	土砂流出防止便益	9,123,081	
環境保全便益	炭素固定便益	1,716,146	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	230,955	
	木材生産確保・増進便益	3,976,708	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	447,812	
総 便 益 (B)		42,146,868	
総 費 用 (C)		13,547,005	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{42,146,868}{13,547,005}$		= 3.11

森林環境保全整備事業 木曾谷森林計画(長野県) 事業概要図

木曾谷森林計画区

中部森林管理局管内
森林計画区位置図

更新作業(地拵)

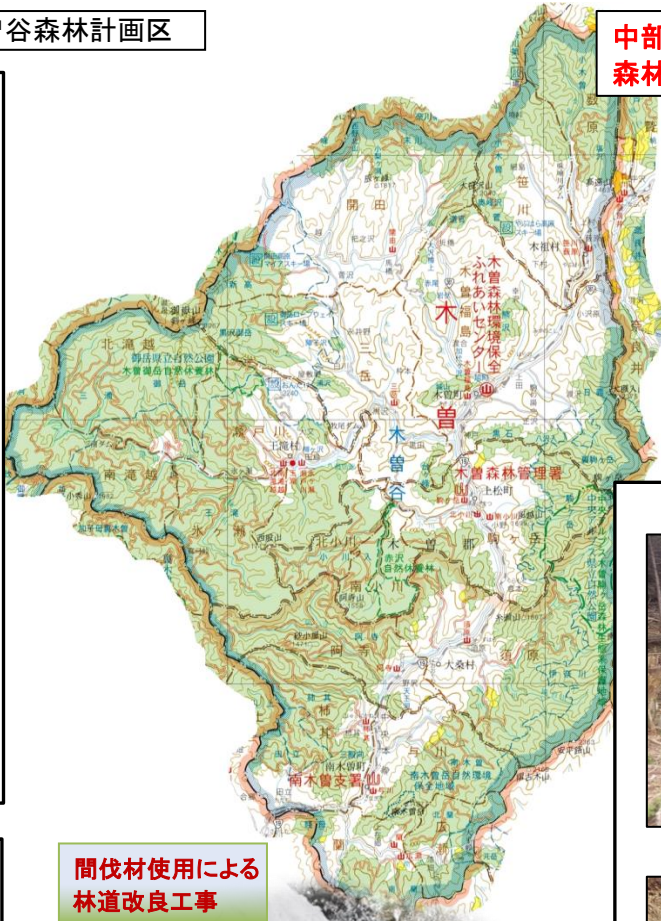


↓

地拵後



平成28年度 木曾森林管理署 地拵作業



森林整備事業(間伐後)



平成28年度 木曾森林管理署 間伐事業



路網整備事業



↓

林業専用道の開設



平成27年度 南木曾支署 忠兵衛沢林業専用道新設工